

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
（東京都港区芝二丁目31番19号）
アイフル株式会社 千葉支店
（千葉市中央区富士見二丁目4番13号）
アイフル株式会社 大宮西口支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26）
アイフル株式会社 横浜西口支店
（横浜市西区北幸一丁目8 - 2）
アイフル株式会社 金山支店
（名古屋市中区金山四丁目6番2号）
アイフル株式会社 梅田支店
（大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号）
アイフル株式会社 三宮駅前支店
（神戸市中央区北長狭通一丁目2 - 2）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	50,686	46,586	99,619
経常利益 (百万円)	13,996	13,494	17,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,632	19,574	22,705
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	19,666	20,335	23,353
純資産額 (百万円)	101,311	123,185	105,008
総資産額 (百万円)	612,398	582,711	607,181
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.82	40.70	47.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		40.48	47.02
自己資本比率 (%)	16.2	21.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,709	53,900	21,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020	2,255	1,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,254	51,044	46,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,171	66,326	61,198

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	27.90	15.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、第33期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、これに規定された具体的な対応策を実施し、並びに債権者の皆様と誠実かつ丁寧な協議をつづけさせていただくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策や金融緩和措置への期待から円安・株高が進行し、景況感に改善が見られるなど、緩やかに回復しつつあります。

消費者金融業界におきましても、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加、及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見えるなど、ようやく改善の兆しが見えはじめております。一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や、債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、より一層の財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は46,586百万円（前年同期比8.1%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が25,843百万円（前年同期比19.4%減）、包括信用購入あっせん収益が6,615百万円（前年同期比9.9%増）、信用保証収益が4,147百万円（前年同期比82.2%増）、買取債権回収高が1,292百万円（前年同期比27.3%減）、償却債権回収額が5,144百万円（前年同期比9.2%減）となっております。

営業費用につきましては、34,101百万円（前年同期比5.9%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が6,599百万円（前年同期比11.5%減）となったことなどによります。

このほか、ビジネクス株式会社に係る合弁事業の発展的解消に伴う、負ののれん発生益2,305百万円、債権買取益3,840百万円など、6,398百万円（前年同期比7.0%増）の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は12,485百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は13,494百万円（前年同期比3.6%減）、四半期純利益は19,574百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、WEBやテレビを中心に、事業規模に見合った効率的な広告展開を行い、更なる新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は5万9千件（前年同期比58.5%増）、成約率は45.7%（前年同期比9.9ポイント増）となりました。

しかしながら、総量規制や利息返還に伴う債権放棄の影響などから、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は217,405百万円（前期末比3.2%減）、有担保ローンの営業貸付金残高は43,498百万円（前期末比17.5%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は7,902百万円（前期末比11.6%減）となり、結果、ローン事業の営業貸付金残高は268,807百万円（前期末比6.1%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は73社、支払承諾見返残高は43,523百万円（前期末比4.4%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は94社、支払承諾見返残高は38,414百万円（前期末比308.5%増）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち28,750百万円がビジネクスト株式会社への保証によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は30,497百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は7,178百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は9,136百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益は9,735百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBを中心とした機能拡充によるカード入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は245,452百万円（前年同期比9.2%増）、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は76,057百万円（前期末比4.0%減）となりました。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は33,501百万円（前期末比4.4%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、提携先の新規開拓に加え、既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は148社、支払承諾見返残高は22,359百万円（前期末比4.0%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は24社、支払承諾見返残高は356百万円（前期末比445.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は13,541百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,662百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は3,411百万円（前年同期比187.5%増）、四半期純利益は2,883百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

（その他）

平成25年4月3日付にて、当社と三井住友信託銀行株式会社が共同出資するビジネス株式会社に係る合弁事業について、事業環境の変化を踏まえ発展的に解消し、両社が保有する全株式を当社の100%連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ譲渡しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は2,767百万円（前年同期比49.8%減）、営業利益は271百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は331百万円（前年同期比3.9%減）、四半期純利益は198百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ5,128百万円増加の66,326百万円（前期末比8.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53,900百万円（前年同期比118.1%増）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,255百万円（前年同期比121.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51,044百万円（前年同期比33.4%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立および財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成25年6月10日の通常弁済を含む19,578百万円を対象債権者に弁済し、今後につきましては、平成25年12月10日に283百万円、平成26年6月10日に16,500百万円の弁済を行い、弁済実施後残高161,740百万円は、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

当社グループは事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施し、並びに債権者の皆様と誠実かつ丁寧な協議を続けさせていただくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	926,374	93.6	288,618	69.9	17.74	794,455	93.7	264,030	72.2	17.00
有担保 (住宅向を除く)	23,233	2.4	50,700	12.3	15.43	18,872	2.2	38,820	10.6	15.00
住宅向	11	0.0	57	0.0	6.99	3	0.0	0	0.0	4.55
小計	949,618	96.0	339,377	82.2	17.39	813,330	95.9	302,852	82.8	16.75
事業者向										
貸付	39,888	4.0	73,583	17.8	13.92	34,441	4.1	62,971	17.2	13.85
手形割引										
小計	39,888	4.0	73,583	17.8	13.92	34,441	4.1	62,971	17.2	13.85
合計	989,506	100.0	412,960	100.0	16.77	847,771	100.0	365,823	100.0	16.25

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末 百万円、当第2四半期連結会計期間末28,750百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	3,819	0.4	6,593	1.6	3,265	0.4	5,651	1.5
建設業	8,358	0.9	12,270	3.0	7,368	0.9	10,625	2.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	670	0.1	4,977	1.2	609	0.1	3,678	1.0
運輸・通信業	1,826	0.2	2,763	0.7	1,611	0.2	2,568	0.7
卸売・小売業・飲食店	11,295	1.1	21,387	5.2	9,510	1.1	18,195	5.0
金融・保険業	125	0.0	158	0.0	103	0.0	132	0.0
不動産業	1,383	0.1	5,222	1.3	1,246	0.1	4,888	1.3
サービス業	7,069	0.7	11,774	2.8	5,813	0.7	9,763	2.7
個人	949,618	96.0	339,377	82.2	813,330	95.9	302,852	82.8
その他	5,343	0.5	8,434	2.0	4,916	0.6	7,467	2.1
合計	989,506	100.0	412,960	100.0	847,771	100.0	365,823	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末 百万円、当第2四半期連結会計期間末28,750百万円)を含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	41 (41)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	6,115 ()	1.5 ()	4,631 (3)	1.3 (0.0)
商品				
不動産	61,692	14.9	48,515	13.2
財団				
その他				
計	67,831	16.4	53,188	14.5
保証	28,522	6.9	24,353	6.7
無担保	316,606	76.7	288,281	78.8
合計	412,960	100.0	365,823	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末 百万円、当第2四半期連結会計期間末28,750百万円)を含めて記載しております。

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	937,740	94.8	333,932	80.9	781,546	92.2	282,170	77.1
1年以下	1,186	0.1	5,619	1.4	927	0.1	3,572	1.0
1年超5年以下	30,541	3.1	35,356	8.5	36,355	4.3	34,726	9.5
5年超10年以下	19,000	1.9	31,433	7.6	28,037	3.3	39,690	10.9
10年超15年以下	668	0.1	3,310	0.8	587	0.1	2,829	0.8
15年超20年以下	301	0.0	2,390	0.6	257	0.0	1,996	0.5
20年超25年以下	35	0.0	477	0.1	30	0.0	426	0.1
25年超	35	0.0	439	0.1	32	0.0	410	0.1
合計	989,506	100.0	412,960	100.0	847,771	100.0	365,823	100.0
1件当たりの平均期間	5.28年				5.46年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末 百万円、当第2四半期連結会計期間末28,750百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	224,767 (224,145)	245,465 (244,826)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額 + 顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

2. () 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	6,146,593	5,786,160

(注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	235,699	215,749

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	274,650	2.05	225,814	2.00
その他	41,600	2.41	25,000	2.90
社債・CP	41,600	2.41	25,000	2.90
合計	316,250	2.10	250,814	2.09
自己資本	332,637		314,901	
資本金・出資額	143,324		143,324	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

□ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	805,318	344,454	631,233	286,316
期中貸付	1,019,636	46,285	1,262,778	50,180
期中回収	3,871,322	65,742	3,312,044	57,275
破産更生債権等振替額	641	1,327	426	775
貸倒損失額	54,397	18,647	29,028	9,639
期末残高	696,291	305,022	605,647	268,807

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	662,118	95.1	238,171	78.1	17.92	578,109	95.5	217,405	80.9	17.08
有担保 (住宅向を除く)	23,231	3.3	50,696	16.6	15.43	18,772	3.1	38,816	14.4	15.00
住宅向	11	0.0	57	0.0	6.99	3	0.0	0	0.0	4.55
小計	685,360	98.4	288,925	94.7	17.48	596,884	98.6	256,223	95.3	16.77
事業者向										
貸付	10,931	1.6	16,096	5.3	15.05	8,763	1.4	12,583	4.7	14.54
手形割引										
小計	10,931	1.6	16,096	5.3	15.05	8,763	1.4	12,583	4.7	14.54
合計	696,291	100.0	305,022	100.0	17.36	605,647	100.0	268,807	100.0	16.66

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	710	0.1	988	0.3	541	0.1	714	0.3
建設業	3,455	0.5	3,836	1.3	2,894	0.5	3,000	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.0	61	0.0	14	0.0	48	0.0
運輸・通信業	582	0.1	627	0.2	473	0.1	508	0.2
卸売・小売業・飲食店	1,117	0.2	1,909	0.6	657	0.1	1,178	0.4
金融・保険業	109	0.0	131	0.1	96	0.0	116	0.1
不動産業	359	0.1	2,703	0.9	312	0.0	2,586	1.0
サービス業	762	0.1	1,289	0.4	506	0.1	823	0.3
個人	685,360	98.4	288,925	94.7	596,884	98.6	256,223	95.3
その他	3,812	0.5	4,549	1.5	3,270	0.5	3,606	1.3
合計	696,291	100.0	305,022	100.0	605,647	100.0	268,807	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	69,298	10.5	19,540	8.2	81,744	14.1	22,366	10.3
	30才～39才	112,933	17.1	46,338	19.5	98,491	17.0	42,943	19.8
	40才～49才	113,989	17.2	55,559	23.3	99,791	17.3	51,943	23.9
	50才～59才	87,625	13.2	45,051	18.9	74,220	12.8	40,056	18.4
	60才以上	65,830	9.9	25,431	10.7	55,206	9.6	22,276	10.2
	小計	449,675	67.9	191,922	80.6	409,452	70.8	179,586	82.6
女性	20才～29才	22,239	3.4	4,309	1.8	23,415	4.0	4,506	2.1
	30才～39才	43,793	6.6	9,978	4.2	33,497	5.8	8,117	3.8
	40才～49才	54,580	8.2	12,296	5.1	42,133	7.3	10,073	4.6
	50才～59才	48,168	7.3	10,877	4.6	36,212	6.3	8,530	3.9
	60才以上	43,663	6.6	8,787	3.7	33,400	5.8	6,590	3.0
	小計	212,443	32.1	46,248	19.4	168,657	29.2	37,819	17.4
合計	662,118	100.0	238,171	100.0	578,109	100.0	217,405	100.0	

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	41 (41)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	23 ()	0.0 ()	2 ()	0.0 (0.0)
商品				
不動産	56,435	18.5	43,495	16.2
財団				
その他				
計	56,481	18.5	43,540	16.2
保証	4,490	1.5	2,611	1.0
無担保	244,050	80.0	222,655	82.8
合計	305,022	100.0	268,807	100.0

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	213,155	30.6	11,907	3.9	202,998	33.5	12,494	4.7	
	10万円超 20万円以下	117,088	16.8	17,199	5.7	82,032	13.5	12,459	4.6	
	20万円超 30万円以下	82,095	11.8	20,482	6.7	64,872	10.7	16,495	6.1	
	30万円超 40万円以下	59,895	8.6	20,845	6.8	46,551	7.7	16,311	6.1	
	40万円超 50万円以下	70,871	10.2	32,424	10.6	68,891	11.4	31,902	11.9	
	50万円超 100万円以下	63,564	9.1	47,087	15.5	60,341	10.0	45,423	16.9	
	100万円超	55,450	8.0	88,223	28.9	52,424	8.7	82,317	30.6	
	小計	662,118	95.1	238,171	78.1	578,109	95.5	217,405	80.9	
	有担保 ローン	100万円以下	6,672	1.0	3,281	1.1	6,035	1.0	2,881	1.1
		100万円超 500万円以下	15,511	2.2	35,605	11.7	11,928	2.0	26,992	10.0
500万円超 1,000万円以下		1,638	0.2	11,449	3.7	1,258	0.2	8,729	3.3	
1,000万円超		273	0.1	6,145	2.0	213	0.0	4,895	1.8	
小計		24,094	3.5	56,481	18.5	19,434	3.2	43,498	16.2	
事業者 ローン	100万円以下	6,508	0.9	3,480	1.1	5,404	0.9	2,932	1.1	
	100万円超 200万円以下	2,468	0.3	3,649	1.2	1,921	0.3	2,826	1.0	
	200万円超	1,103	0.2	3,239	1.1	779	0.1	2,143	0.8	
	小計	10,079	1.4	10,369	3.4	8,104	1.3	7,902	2.9	
合計	696,291	100.0	305,022	100.0	605,647	100.0	268,807	100.0		

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	634,503	91.1	205,454	67.3	534,191	88.2	171,598	63.9
	1年以下	77	0.0	12	0.0	49	0.0	8	0.0
	1年超 5年以下	16,038	2.3	15,742	5.2	22,963	3.8	18,011	6.7
	5年超 10年以下	11,500	1.7	16,961	5.6	20,906	3.5	27,787	10.3
	小計	662,118	95.1	238,171	78.1	578,109	95.5	217,405	80.9
有担保 ローン	リボルビング	19,062	2.8	40,337	13.2	15,540	2.6	31,401	11.7
	1年以下	60	0.0	2,245	0.7	51	0.0	2,014	0.7
	1年超 5年以下	1,453	0.2	3,234	1.1	970	0.2	2,223	0.8
	5年超 10年以下	2,596	0.4	5,400	1.8	2,086	0.3	3,631	1.4
	10年超	923	0.1	5,263	1.7	787	0.1	4,228	1.6
	小計	24,094	3.5	56,481	18.5	19,434	3.2	43,498	16.2
事業者 ローン	リボルビング	5,673	0.8	5,479	1.8	5,327	0.9	4,934	1.8
	1年以下	264	0.0	524	0.2	154	0.0	187	0.1
	1年超 5年以下	3,849	0.6	3,826	1.2	2,440	0.4	2,448	0.9
	5年超 10年以下	285	0.0	515	0.2	176	0.0	310	0.1
	10年超	8	0.0	23	0.0	7	0.0	21	0.0
	小計	10,079	1.4	10,369	3.4	8,104	1.3	7,902	2.9
合計		696,291	100.0	305,022	100.0	605,647	100.0	268,807	100.0

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	659,238	94.7	251,271	82.3	555,058	91.7	207,933	77.4
1年以下	401	0.0	2,782	0.9	254	0.0	2,211	0.8
1年超5年以下	21,340	3.1	22,803	7.5	26,373	4.4	22,683	8.4
5年超10年以下	14,381	2.1	22,877	7.6	23,168	3.8	31,729	11.8
10年超15年以下	586	0.1	2,563	0.8	501	0.1	1,986	0.7
15年超20年以下	284	0.0	2,134	0.7	241	0.0	1,741	0.7
20年超25年以下	27	0.0	172	0.1	21	0.0	133	0.1
25年超	34	0.0	416	0.1	31	0.0	388	0.1
合計	696,291	100.0	305,022	100.0	605,647	100.0	268,807	100.0
1件当たりの平均期間	6.02年				6.14年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含んでおりません。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	176,418	25.3	122,992	40.3	161,713	26.7	119,270	44.4
	年利15.0%超16.0%以下	342	0.1	216	0.1	406	0.1	190	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	4,044	0.6	1,683	0.6	3,676	0.6	1,517	0.6
	年利17.0%超18.0%以下	324,943	46.7	66,339	21.7	325,164	53.7	67,567	25.1
	年利18.0%超19.0%以下	362	0.1	566	0.2	268	0.0	396	0.1
	年利19.0%超20.0%以下	775	0.1	996	0.3	552	0.1	684	0.3
	年利20.0%超21.0%以下	306	0.0	432	0.1	214	0.0	295	0.1
	年利21.0%超22.0%以下	3,461	0.5	3,339	1.1	2,385	0.4	2,225	0.8
	年利22.0%超23.0%以下	2,597	0.4	2,273	0.8	1,749	0.3	1,476	0.5
	年利23.0%超24.0%以下	3,765	0.5	2,411	0.8	2,356	0.4	1,543	0.6
	年利24.0%超25.0%以下	7,073	1.0	4,052	1.3	4,535	0.8	2,572	1.0
	年利25.0%超	138,032	19.8	32,866	10.8	75,091	12.4	19,663	7.3
小計	662,118	95.1	238,171	78.1	578,109	95.5	217,405	80.9	
有担保 ローン	年利13.0%以下	9,192	1.3	22,714	7.4	7,606	1.3	17,982	6.7
	年利13.0%超14.0%以下	668	0.1	2,981	1.0	551	0.1	2,284	0.8
	年利14.0%超15.0%以下	5,471	0.8	12,962	4.3	4,349	0.7	9,801	3.6
	年利15.0%超16.0%以下	311	0.1	1,296	0.4	249	0.0	1,031	0.4
	年利16.0%超17.0%以下	346	0.1	1,235	0.4	290	0.1	974	0.4
	年利17.0%超18.0%以下	219	0.0	563	0.2	172	0.0	439	0.2
	年利18.0%超	7,887	1.1	14,728	4.8	6,217	1.0	10,984	4.1
小計	24,094	3.5	56,481	18.5	19,434	3.2	43,498	16.2	
事業者 ローン	年利15.0%以下	5,440	0.8	6,319	2.1	4,153	0.7	4,676	1.7
	年利15.0%超28.0%以下	4,131	0.6	3,622	1.2	3,660	0.6	2,975	1.1
	年利28.0%超29.0%以下	231	0.0	229	0.1	147	0.0	146	0.1
	年利29.0%超	277	0.0	197	0.0	144	0.0	103	0.0
小計	10,079	1.4	10,369	3.4	8,104	1.3	7,902	2.9	
合計	696,291	100.0	305,022	100.0	605,647	100.0	268,807	100.0	

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	198,103	2.15	181,524	2.09
その他	41,600	2.41	25,000	2.90
社債・CP	41,600	2.41	25,000	2.90
合計	239,703	2.20	206,524	2.19
自己資本	315,840		278,225	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は47,290百万円であります。その平均利率は1.66%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は203,524百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは178,524百万円であり、その平均利率は2.09%であります。また社債の発行による資金調達は25,000百万円であり、その平均利率は2.90%であります。

社債に係る償還満期までの最長期間は2年1ヶ月(平成27年10月)であります。

(7) 重要事象等について

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成25年6月10日の通常弁済を含む19,578百万円を対象債権者に弁済し、今後につきましては、平成25年12月10日に283百万円、平成26年6月10日に16,500百万円の弁済を行い、弁済実施後残高161,740百万円は、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

当社グループは事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施し、並びに債権者の皆様と誠実かつ丁寧な協議を続けさせていただくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

(注) 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は568,140,000株増加し、1,136,280,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成25年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,933,918	481,867,836	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	240,933,918	481,867,836		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割するとともに、単元株式数を現行の50株から100株に変更いたしました。これに伴い株式数は240,933,918株増加し、発行済株式総数は481,867,836株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		240,933,918		143,324		150,232

(注) 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が240,933,918株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市中京区間之町通御池下る綿屋町 520 - 1 京ビル2号館7階	47,407	19.68
福田 光秀	京都市下京区	31,075	12.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	14,284	5.93
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.09
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,279	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	3,170	1.32
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,550	1.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,328	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,076	0.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,908	0.79
計		120,353	49.95

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 458,050		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 240,443,600	4,808,872	
単元未満株式	普通株式 32,268		
発行済株式総数	240,933,918		
総株主の議決権		4,808,872	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	458,050		458,050	0.19
計		458,050		458,050	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,202	66,330
営業貸付金	^{2, 6, 7} 390,635	^{2, 5, 6, 7} 337,073
割賦売掛金	³ 83,885	³ 79,691
営業投資有価証券	925	904
支払承諾見返	74,440	104,654
その他営業債権	7,070	7,030
買取債権	3,143	2,939
その他	17,309	11,818
投資損失引当金	19	19
貸倒引当金	⁸ 84,714	⁸ 77,844
流動資産合計	553,878	532,578
固定資産		
有形固定資産	18,801	17,272
無形固定資産	4,763	3,521
投資その他の資産	^{6, 9, 10} 29,737	^{6, 9, 10} 29,337
固定資産合計	53,302	50,132
資産合計	607,181	582,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356	6,517
支払承諾	74,440	104,654
短期借入金	40,900	47,290
1年内償還予定の社債	8,700	-
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,784
未払法人税等	987	443
引当金	3,732	3,943
その他	⁴ 7,102	⁴ 13,011
流動負債合計	191,931	192,644
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	¹¹ 161,740
利息返還損失引当金	91,421	76,513
負ののれん	217	108
その他	3,563	3,517
固定負債合計	310,241	266,881
負債合計	502,172	459,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	¹ 164,392	¹ 164,392
利益剰余金	202,114	182,539
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	102,491	122,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	909
その他の包括利益累計額合計	149	909
新株予約権	61	209
少数株主持分	2,305	-
純資産合計	105,008	123,185
負債純資産合計	607,181	582,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	32,054	25,843
包括信用購入あっせん収益	6,017	6,615
個別信用購入あっせん収益	126	87
信用保証収益	2,276	4,147
その他の金融収益	9	5
その他の営業収益	10,203	9,886
営業収益合計	50,686	46,586
営業費用		
金融費用	3,580	3,141
売上原価	1,470	934
その他の営業費用	¹ 31,172	¹ 30,024
営業費用合計	36,224	34,101
営業利益	14,462	12,485
営業外収益		
為替差益	-	708
事業構造改善引当金戻入額	116	-
その他	272	315
営業外収益合計	389	1,023
営業外費用		
為替差損	836	-
その他	18	14
営業外費用合計	855	14
経常利益	13,996	13,494
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,305
債権買取益	5,948	3,840
その他	31	252
特別利益合計	5,979	6,398
特別損失		
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	15	25
事業構造改善費用	-	² 9
その他	-	6
特別損失合計	16	42
税金等調整前四半期純利益	19,959	19,850
法人税、住民税及び事業税	209	266
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	220	275
少数株主損益調整前四半期純利益	19,738	19,574
少数株主利益	106	-
四半期純利益	19,632	19,574

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,738	19,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	760
その他の包括利益合計	72	760
四半期包括利益	19,666	20,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,559	20,335
少数株主に係る四半期包括利益	106	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,959	19,850
減価償却費	3,161	2,009
債権買取益	5,948	3,840
負ののれん償却額	108	2,414
投資損失引当金の増減額（は減少）	4	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,632	7,990
賞与引当金の増減額（は減少）	168	9
ポイント引当金の増減額（は減少）	150	220
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	17,316	14,907
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	2,084	-
受取利息及び受取配当金	23	17
営業貸付金の増減額（は増加）	42,051	53,561
割賦売掛金の増減額（は増加）	2,825	4,193
その他営業債権の増減額（は増加）	938	40
買取債権の増減額（は増加）	800	204
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,082	1,664
営業保証金等の増減額（は増加）	789	710
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,481	5,748
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,122	2,704
その他	70	38
小計	24,904	54,934
利息及び配当金の受取額	23	17
法人税等の還付額	24	71
法人税等の支払額	242	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,709	53,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202	130
有形固定資産の売却による収入	220	1,269
無形固定資産の取得による支出	162	203
投資有価証券の売却による収入	500	357
その他	664	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,270	270,560
短期借入金の返済による支出	61,460	264,170
長期借入れによる収入	10,351	-
長期借入金の返済による支出	39,707	48,450
社債の償還による支出	9,676	8,700
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,254	51,044

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,523	5,128
現金及び現金同等物の期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 74,171	¹ 66,326

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
272,980百万円	264,030百万円

3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
包括信用購入あっせん	82,438百万円	78,596百万円
個別信用購入あっせん	1,446	1,095
計	83,885	79,691

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)				
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)	
包括信用購入あっせん	364	12,355	12,322	398 (44)	398	6,478	6,518	357 (34)	
個別信用購入あっせん	54	0	45	8 (0)	8	0	5	2 (0)	
信用保証	48	1,456	1,465	39 ()	39	682	686	35 ()	
融資		10,764	10,764	()		4,503	4,503	()	
計	467	24,575	24,596	446 (45)	446	11,663	11,714	396 (35)	

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
営業貸付金	百万円	28,750百万円

6 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	160	37,437	37,598	破綻先債権	153	35,994	36,148
延滞債権	15,958	20,947	36,905	延滞債権	13,656	18,216	31,873
3ヵ月以上 延滞債権	1,630	980	2,610	3ヵ月以上 延滞債権	1,872	841	2,714
貸出条件 緩和債権	17,511	4,002	21,513	貸出条件 緩和債権	13,855	3,353	17,208
計	35,259	63,368	98,627	計	29,538	58,405	87,944

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成25年3月31日)

営業貸付金のうち、301,487百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、678,908百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,993百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

営業貸付金のうち、282,170百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、669,062百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,707百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
42,825百万円	39,606百万円

9 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	16百万円	12百万円

10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	34,712百万円	33,591百万円

- 11 当社は、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、平成25年12月10日に283百万円、平成26年6月10日に16,500百万円の弁済をそれぞれ予定しておりますが、当該弁済実施後残額161,740百万円につきましては、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としておりますので、長期借入金に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
ポイント引当金繰入額	955百万円	1,281百万円
支払手数料	4,886百万円	5,167百万円
貸倒引当金繰入額	7,453百万円	6,599百万円
従業員給与手当賞与	4,783百万円	4,409百万円
賞与引当金繰入額	664百万円	878百万円

- 2 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別退職金等	百万円	9百万円
その他		0
計		9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	74,175百万円	66,330百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3	3
現金及び現金同等物	74,171	66,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	32,471	12,700	45,172	5,514	50,686
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	156	162		162
計	32,477	12,857	45,334	5,514	50,849
セグメント利益	18,205	1,141	19,347	182	19,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	19,347
「その他」の区分の利益	182
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	108
四半期連結損益計算書の四半期純利益	19,632

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	30,492	13,326	43,818	2,767	46,586
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	215	220	-	220
計	30,497	13,541	44,039	2,767	46,806
セグメント利益	9,735	2,883	12,619	198	12,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	12,619
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	503
のれんの償却額	2,414
債権買取益	3,840
四半期連結損益計算書の四半期純利益	19,574

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ビジネクス株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当第2四半期連結会計期間から、第1四半期連結会計期間に区分表示しておりました「ビジネクス株式会社」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円82銭	40円70銭
四半期純利益	19,632百万円	19,574百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	19,632百万円	19,574百万円
普通株式の期中平均株式数	480,952,032株	480,951,800株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		40円48銭
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		2,565,674株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。